

一般社団法人 美しい伊豆創造センター

地域連携DMOの取組等に関するアンケート調査 取りまとめ結果

※団体の特定を防ぐため、地域名の削除等の回答内容を一部修正しております旨、ご了承ください。  
(例：都道府県名は「都道府県」と記載、市町村名は削除等)

0. 回答者属性

#	団体名	所属部署名・役職・名前
1	A	事務局長
2	B	プロモーション事業部・部長
3	C	企画開発部 主任
4	D	事務局長
5	E	プロダクトマネージャー
6	F	総合企画局次長
7	G	監理部次長

1. 計画・戦略の作成・実施担当

問1 計画・戦略の有無 (単一回答)

選択肢	回答数
① ある	7
② ないが、作成予定である。	0
③ ないし、作成する予定もない。	0

問2 既存または策定予定の計画・戦略の計画期間 (単一回答)

①開始年度、②終了年度

#	団体名	開始年度	終了年度
1	A	2016年	2022年
2	B	2017年	2022年
3	C	2017年	2022年
4	D	2012年	2022年
5	E	2016年	2020年
6	F	2016年	-
7	G	2018年	2027年

問3 計画・戦略を作成する担当部署 (担当者) の設置有無 (単一回答)

選択肢	回答数
① 設置している	5
② 設定している (設定していた) が、機能していない	0
③ 設置していないが、近日設定予定である	0
④ 設置していないが、設置を検討している	0
⑤ 設置していないし、検討もしていない	2

問4 【上記で①～③を選択された場合のみ回答】

上記の担当部署名および担当者人数 (記述回答)

① 部署名、②担当者人数

#	団体名	部署名	担当者人数
1	A	専務理事、事務局長	2名
2	B	プロモーション事業部	2名
3	C	企画開発部	7名
4	D	事務局長	1名
5	E	事務局長及びプロダクトマネージャー	2名
6	F	-	-
7	G	監理部	2名
		平均	2.28名

問5 計画・戦略の進行（進捗）管理を行う担当部署（担当者）の設置有無（単一回答）

選択肢	回答数
① 設置している	6
② 設定している（設定していた）が、機能していない	0
③ 設置していないが、近日設定予定である	0
④ 設置していないが、設置を検討している	0
⑤ 設置していないし、検討もしていない	1

問6【上記で①～③を選択された場合のみ回答】

上記の担当部署名および担当者人数（記述回答）

① 部署名

#	団体名	担当部署名	担当者人数
1	A	専務理事、事務局長	2名
2	B	プロモーション事業部	2名
3	C	企画開発部	7名
4	D	事務局長	1名
5	E	事務局長	1名
6	F	-	-
7	G	監理部	2名
		平均	2.5名

問7 計画・戦略を実行した結果の評価方法（複数回答可）

選択肢	回答数	
① 独自の目標値やKPIを設定している	7	
② 第三者機関の評価基準を参考に、自己評価している	1	
③ 第三者機関による他者評価を受けている	1	
④ その他（点線枠内、団体名および詳細）	2	
	C	理事会への報告と承認
	E	DMO内で自己評価、翌年度の施策（取組み）に活用

問8 計画・戦略の実行した結果の反映方法（記述回答）

#	団体名	回答
1	A	結果をみて、特にネガティブなものはすぐにマーケティング対象などの軌道修正するようここがけている。
2	B	次年度のプロモーション、マーケティングの事業計画に反映させる。
3	C	施策ごとに目的と達成目標を定量、定性で立て、計画に対して、実行結果を評価分析し、次の取組に反映している。
4	D	戦略を年に一度更新するときに反映させるほか、次年度の事業計画（案）を作成する際にも活用する。
5	E	DMOの計画・戦略で取り組んだ結果に基づき、主たる滞在地となる市街地エリア（観光コンベンション協会）の取組み方向性をまとめ、観光コンシェルジュ開設や旅行事業強化に取り組んでいる。
6	F	観光総合戦略を策定し、個別計画のアクションプランとして、インバウンド戦略計画を策定し、実行
7	G	事業実施後に効果の評価を行い次年度予算に反映。

## 2. 団体構成市町村との合意形成

問1 団体を構成する市町村との中長期の計画・戦略に関する合意形成機関及び構成メンバー（記述回答）

① 合意形成機関の名称

#	団体名	回答
1	A	連絡調整協議会
2	B	理事会
3	C	団体が実施している民間参加型の協議会
4	D	各種懇親会・推進協議会、地域観光担当会議、公社理事会
5	E	観光圏協議会
6	F	活動する都道府県及び都道府県の北部地域連携都市圏
7	G	㊦DMO会議 ㊧市町村観光担当課長会議 ㊨個別協議 ㊩取締役会 ㊪社員総会

② 合意形成機関のメンバー

#	団体名	回答
1	A	構成市町村、商工会関連、エリア内観光関連事業者など
2	B	市長・町長、観光協会専務理事、観光協会専務理事、地方観光協会常務理事、観光協会会長、産業部長、産業部長、商工観光課長
3	C	構成する地域の自治体首長
4	D	連携している市町長、観光協会長、商工会議所会頭、商工会会長、観光担当課長、観光関連民間団体
5	E	観光庁 日本版DMO形成・確立計画より確認下さい。 (委員37、オブザーバー7)
6	F	活動する都道府県・構成市町
7	G	㊦都道府県及び構成市町村の観光担当課 ㊧都道府県及び構成市町村の観光担当課長

問2 団体を構成する市町村との年度ごとの計画・戦略及び予算に関する合意形成機関及び構成メンバー（記述回答）

#	団体名	回答
1	A	理事会。理事・監事。市町村職員、事業者責任者、金融機関責任者
2	B	同上
3	C	団体が実施している民間参加型の協議会／構成する地域の自治体首長
4	D	連携市町長、連携市町観光協会長、商工会議所会頭、商工会長、鉄道会社代表者
5	E	上記、問1と同じ
6	F	社員総会(都道府県、構成市町)
7	G	計画・戦略は上記㊦、予算は上記㊧及び必要に応じ㊨

問3 上記の合意形成を図るにあたり、感じている課題（記述回答）

#	団体名	回答
1	A	特になし。
2	B	構成エリアのバランス確保
3	C	観光の分野で達成すべき目的や成果に関して、自治体ごとに大きな差や認識の相違がある点
4	D	なし
5	E	当DMOは主たる滞在地が3箇所あり、それぞれの特色ある地域を取りまとめている事が課題。
6	F	特にありません
7	G	構成市町村の観光に関する意識や施策としての重要度が異なること

問4 その他、団体の取り組みを構成市町村に周知するために工夫していること（記述回答）

#	団体名	回答
1	A	毎月、DMO担当者会議を開き、極めて良い関係を築いている。実施事業内容などをリアルタイムでシェアしている。また、事務局長として、各市町村の広報に「DMO便り」という記事を載せ、市町村民にも活動内容がわかるよう徹底し、理想的な形になりつつある。
2	B	社内会議録（週1回）の報告
3	C	隔月で、構成市町村の観光部局責任者に集まっていただき、事業の進捗を共有する会議を実施。
4	D	職員派遣、観光担当者会議、インバウンド会議の開催、市町と連携したイベント開催等
5	E	特にありません。
6	F	市町課長会議のほか、メーリングリストなどを利用
7	G	事業の実施状況や成果等のこまめな情報提供

### 3. 組織体制及びマーケティング等の専門人材の採用状況

問1 団体の職員人数（総数）（単一回答）

#	団体名	回答
1	A	10名
2	B	9名
3	C	23名
4	D	1名
5	E	20名
6	F	17名
7	G	8名
	平均	12.57名

問2 団体構成市町村からの出向者の受入れ人数（単一回答）

#	団体名	回答
1	A	2名
2	B	2名
3	C	2名
4	D	6名
5	E	0名
6	F	6名
7	G	市町村1、府3名
	平均	3.14名

問3 上記の出向者に係る人件費における構成市町村との負担・分担方法（複数回答可）

選択肢	回答数
① 市町村が100%負担している	3
② 市町村と貴団体が負担しているが、市町村の負担割合の方が大きい	4
③ 市町村と貴団体が負担しているが、貴団体の負担割合の方が大きい	0
④ 団体が100%負担している	0
⑤ その他（点線枠内、団体名および詳細）	1
G	市町村は上記①、府は上記②。（条例の規定により決定） ただし、社会保険関連の事業主負担は当団体で負担

問4 民間企業からの出向者の受入れ人数（単一回答）

#	団体名	回答
1	A	0名
2	B	2名
3	C	7名
4	D	0名
5	E	3名
6	F	1名
7	G	3名
	平均	2.28名

問5 上記の出向者に係る人件費の出向元企業との負担・分担方法（複数回答可）

選択肢	回答数
① 民間企業が100%負担している	1
② 民間企業と貴団体が負担しているが、民間企業の負担割合の方が大きい	1
③ 民間企業と貴団体が負担しているが、貴団体の負担割合の方が大きい	0
④ 団体が100%負担している	0
⑤ その他（点線枠内、団体名および詳細）	3
E	・市と民間企業で負担している、市の負担割合が多い。（1名） ・市が国の補助を活用し負担。（2名）
F	民間企業と1/2負担
G	折半が基本。ただし、当団体の負担上限額を設定。

問6 団体と連携関係にある構成市町村や観光協会が実施している担当業務（複数回答可）

	① 貴団体	② 構成市町村 ※ご認識されている業務	③ 構成市町村のDMO・観光協会等 ※ご認識されている業務
1) マーケティング調査	7	4	2
2) プロモーションに係るSNS等を利用した情報発信	7	2	4
3) プロモーションに係るイベント企画・実行	7	6	6
4) 観光関連事業・コンテンツの企画・制作・実行	7	2	5
5) 観光関連予約サイトの企画・運営	7	0	2
6) 観光関連事業に係る条例やルールの検討・整備	0	5	1
7) 人材育成・事業者育成に係る研修の企画・実施	6	4	5
8) 観光戦略の立案・実行	7	6	3

問7 専門人材の採用状況（単一回答）

選択肢	回答数
① 行っている	5
② 行っていない	2

問8【問7で「①行っている」と回答された場合のみ回答】  
採用している専門人材の専門分野（複数回答可）

選択肢	回答数
① マーケティング	3
② プロモーション	2
③ 広報	1
④ 商品造成	2
⑤ IT	1
⑥ ファイナンス	0
⑦ ブランディング	2
⑤ その他（点線枠内、団体名および詳細）	3
A	日本語教師有資格者。「やさしい日本語」を通したおもてなし強化を自ら行える。
E	各分野の専門家ではなく、DMO事業推進に専従する人材として採用
F	インバウンド専門人材

問9 専門人材の採用活動方法（複数回答可）

選択肢	回答数
① 貴団体のHPで募集している	0
② SNSを含む各種メディアで発信している	0
③ 既存のネットワーク（個人的なつながり・取引先等）を経由して紹介していただいている	2
④ 採用イベントに参加している	0
⑤ 人材派遣会社のサービスを利用している	1
⑥ その他（点線枠内、団体名および詳細）	2
B	現在、常勤専務理事が専門人材として採用されている（人材派遣機構）
C	転職サイト上での公募

#### 4. 財源確保の方法

問1 団体の2018年度の予算規模（単一回答）

#	団体名	回答
1	A	185百万円
2	B	190百万円
3	C	397百万円
4	D	100百万円
5	E	233百万円
6	F	230百万円
7	G	130百万円
	平均	209.28百万円

問2 団体の財源とその割合（2018年度予算ベース）

財源種類	財源有無 (有の場合は○の回答数)	割合 (平均)
① 構成市町からの負担金収入	7	49.45%
② 会員からの会費収入	4	1.92%
③ 公的機関からの補助金収入	4	34.07%
④ 公的機関からの受託事業による収入（⑤を除く）	1	10%
⑤ 指定管理・公物管理による収入	2	23.55%
⑥ 寄付金収入	0	0%
⑦ 自主事業による収入	6	22.31%
⑧ その他（点線枠内、団体名および詳細）	1	9.5%
	B	繰越金
	F	繰越金他

問3【上記問2の①「構成市町からの負担金収入」のある場合のみ回答】

負担金の市町ごとの負担割合（単一回答）

選択肢	回答数
① 市町ごとに均等	1
② 市町ごとに異なる	6

問4【上記問3の②「市町ごとに異なる」を選択された場合のみ回答】

負担金の負担割合における算定根拠（複数回答可）

選択肢	回答数	
① 人口を基準としている	4	
② 財政規模・財政力を基準としている	2	
③ 観光客数を基準としている	4	
④ その他の基準としている（点線枠内、団体名および詳細）	2	
	C	協議による
	D	定住自立圏負担金の規程による（市1/2,他4町1/2）
	G	観光消費額
⑤ 特に基準は設定しておらず明確な根拠はない	1	

問5【問2の②「会員からの会費収入」のある場合のみ回答】

会員数及び会費収入の状況

① 会員数（本アンケート回答日時点）

#	団体名	回答
1	A	-
2	B	27団体
3	C	190団体
4	D	-
5	E	300団体
6	F	33団体
7	G	-
	平均	78.57団体

② 1社あたりの会費の平均金額

#	団体名	回答
1	A	-
2	B	30,000円
3	C	6,000円
4	D	-
5	E	13,400円
6	F	1万円から10万円
7	G	-
	平均	8,233.33円

③ 会費収入（会員数）を維持・増加させるための工夫

#	団体名	回答
1	A	-
2	B	当社公式HPへの商品等PR、観光関連データの情報提供、当社主催観光セミナー等への無料参加
3	C	地域の経済に価値のある事業の実施
4	D	-
5	E	会報の定期送付や各種セミナーの案内など
6	F	特に行っていない。
7	G	-

問6 団体で実施している自主事業による収入の内容（複数回答可）

選択肢	回答数
① 旅行商品（パッケージ、体験コンテンツ等）の販売手数料収入	6
② 宿泊施設の予約手数料収入	3
③ 特産品等の販売収入（物販収入）	5
④ 体験コンテンツ（ガイドツアー等）の提供による収入	2
⑤ 宿泊施設（古民家料や民泊施設等）の運営による収入（指定管理によるものを除く）	0
⑥ 広告収入	3
⑦ コンサルティング収入	2
⑧ その他（点線枠内、団体名および詳細）	4
A	「やさしい日本語」関連講師収入
B	レンタサイクル事業
E	指定管理施設のレストラン・売店収入
G	旅行業登録に基づく旅行商品の販売。イベントの受託。